

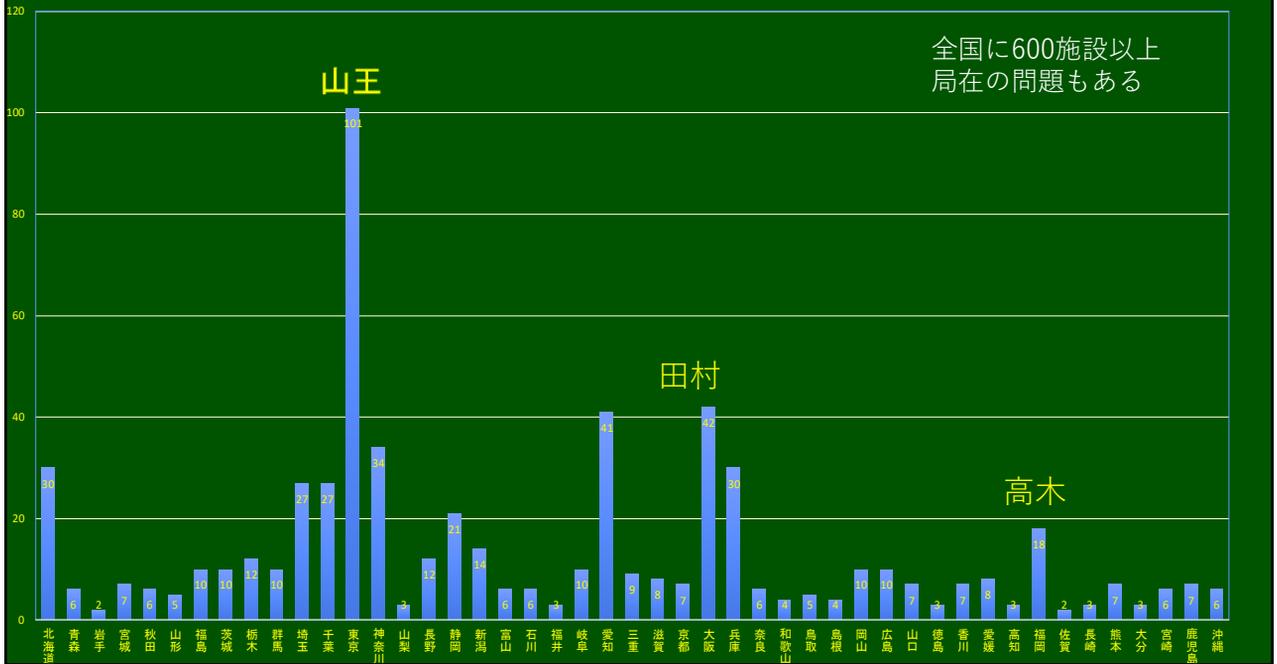
令和2年度厚労科研
新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響
予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に
対する適切な支援提供体制構築のための研究
研究代表者
安達知子

COVID-19の流行下における妊活中の患者および不妊
治療施設における生殖医療に対する意識と実態の調査
研究実施責任者
堤 治

研究の目的と方法

- COVID-19の世界的パンデミックにより、生殖医療領域でも不妊治療は不要不急と考え差し控える勧告が発出され、不妊治療や生殖行動への影響が危惧された。
- 通院中の不妊患者を対象に多施設患者アンケート（東京・京都・福岡）を行い、COVID-19による不妊治療への影響と生殖行動の実態を地域差を含め明らかにする。
- 日本受精着床学会のアンケート（2020年5月及び11月）結果を学会から提供頂き、不妊治療施設、医療者側からの意識として対照的に解析する。
- 医療現場から治療実数のコロナ禍による変化の提供を受け多元的にコロナ禍の妊活および不妊治療を分析し、ひいては少子化対策の一助となることを目指す。

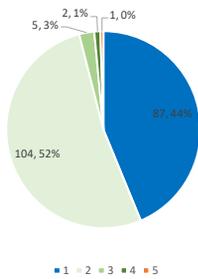
ART施設数（都道府県別）



施設別患者居住地

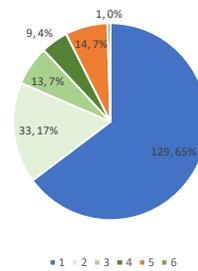
高木

1. 福岡県
2. 佐賀県
3. 熊本県
4. 長崎県
5. その他

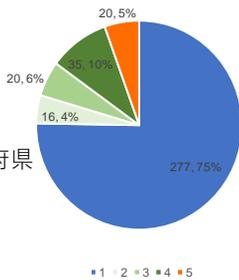


田村

1. 京都市内
2. 京都府北部
3. 京都府南部
4. 滋賀県
5. その他
6. 海外



1. 東京都内
2. 埼玉県
3. 千葉県
4. 神奈川県
5. その他の道府県



山王

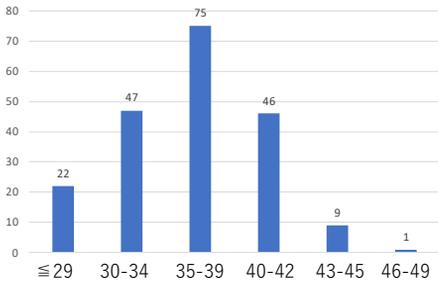
同一都府県内の受診
69%

都府県を跨ぐ受診
31%

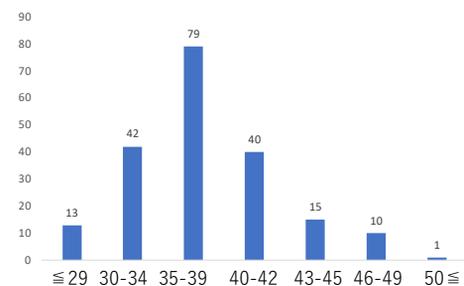
都府県を跨ぐのみならず、同一府内でも意識や行動の変異が見られた。

女性患者年齢

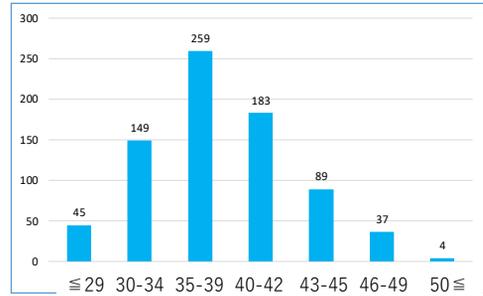
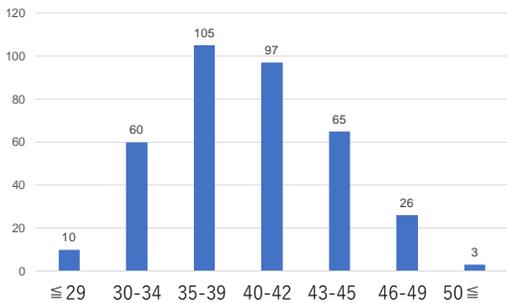
高木



田村



山王

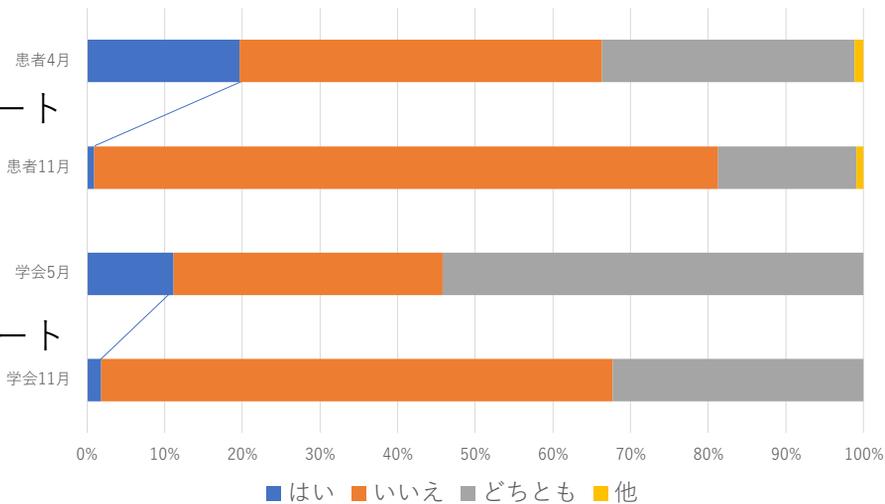


合計

施設間の年齢分布に差：高木、田村では35歳以上群が最多、山王は40歳以上群が最多。
80%の患者は職業に従事。

不妊治療は不要不急か

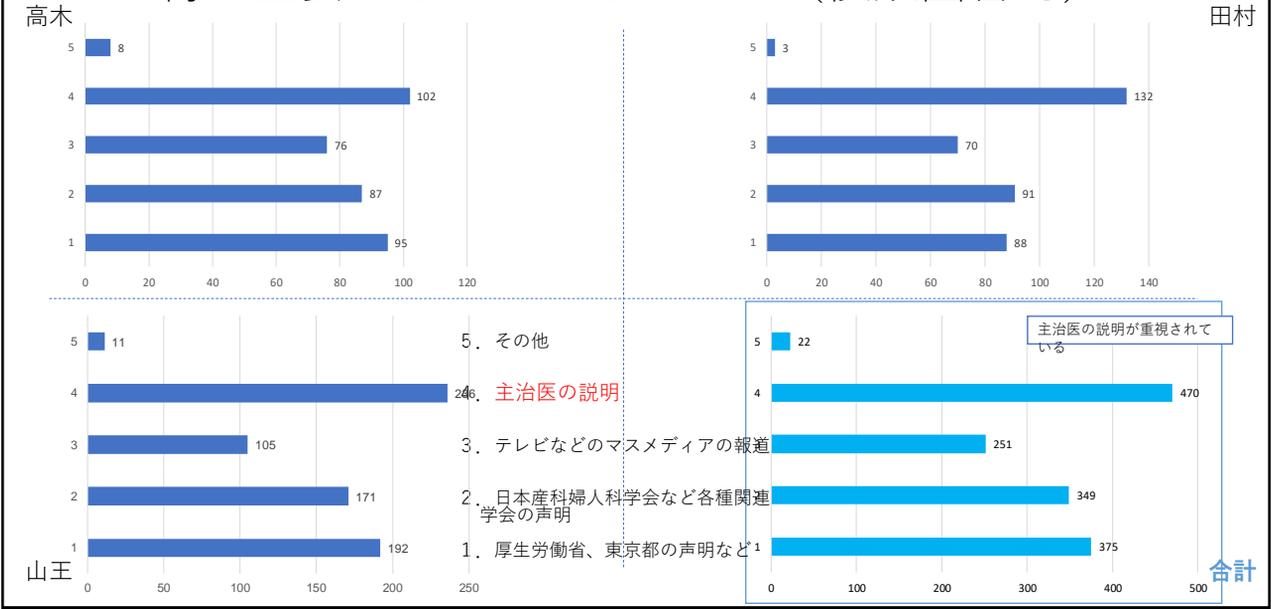
患者アンケート



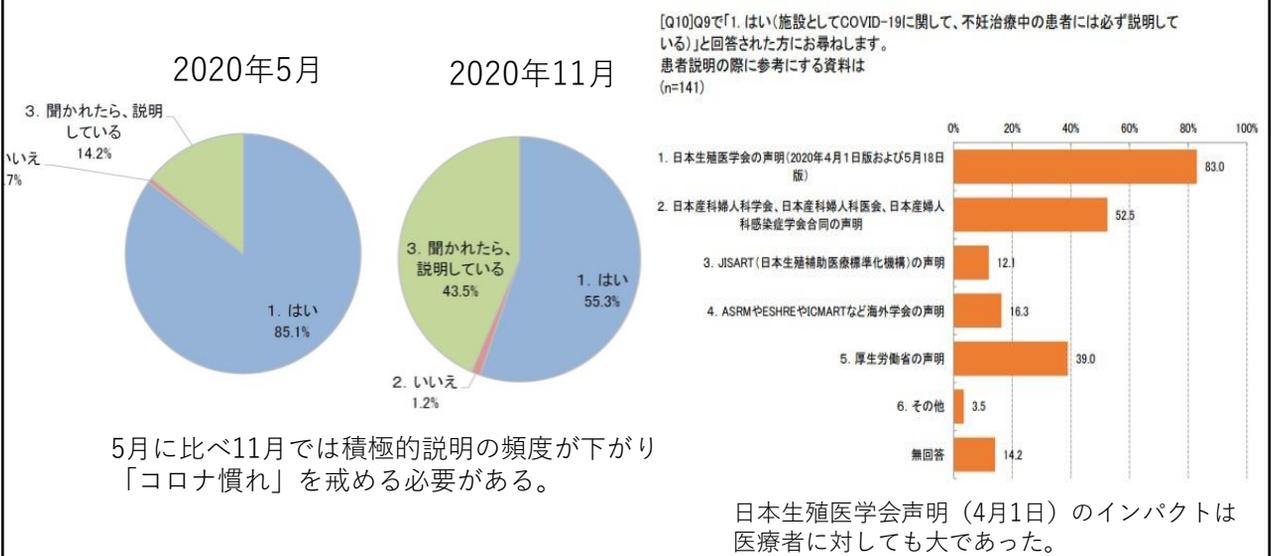
学会アンケート

2020年4月の段階では患者（20%）および医療者（11%）に不妊治療は不要不急という回答があったが、ともに11月には1ないし2%に減少した。生殖医学会声明および緊急事態宣言下で不妊治療に対する不安は大きかったが、コロナに対する理解、対策が進むにつれて前向きに考える傾向が見て取れる。

妊活を考えるとき、COVID-19に関する情報源として特に重要に思っているのは？（複数回答可）



新型コロナの患者説明（受精着床学会アンケート）



日本生殖医学会声明（2020年4月1日）

「国内でのCOVID-19感染の急速な拡大の危険性がなくなるまで、あるいは妊娠時に使用できる予防薬や治療薬が開発されるまでを目安として、**不妊治療の延期**を選択肢として患者さんに提示していただくよう推奨いたします」

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についてのお知らせ

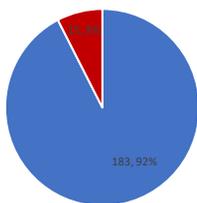
2020年4月4日 リプロダクション・婦人科内視鏡治療センター（以下一部抜粋）

我々不妊診療に携わる者たちは、患者様が1周期、1周期を大事にしていることを知っております。また我々は、年の単位で見ると妊孕性は低下し体外受精等の治療成績も下がる現実を患者様と共有しているつもりです。したがって、「不妊治療の延期や中止を患者様へ選択肢としてご提示」はいたしますが、患者様の年齢や個別の医学的またその他の事情を顧慮しつつ、胚凍結などエビデンスに基づいた治療方法もお示しさせていただきます。

40歳の患者は2年待機することにより、体外受精の成功率は半減し、流産や染色体異常の頻度は倍増に近いこと（図参照）を理解した上で治療の継続、治療法の選択をできるべきだと考えた。

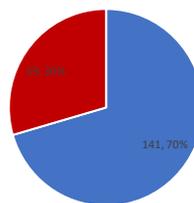
2020年4-5月の不妊治療はどうされていましたか。

高木



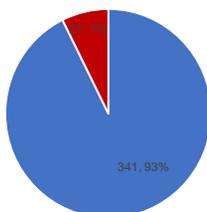
■ 1 ■ 2

田村



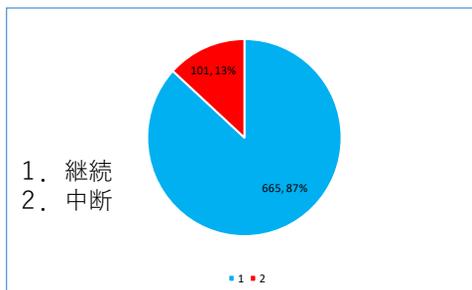
■ 1 ■ 2

山王



■ 1 ■ 2

合計

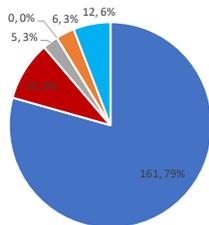


■ 1 ■ 2

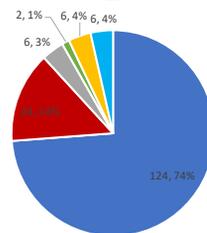
アンケート回答者の87%とは緊急事態宣言下でも治療を継続していた。13%は中断していた。

87%の不妊治療継続したと回答された患者の継続理由

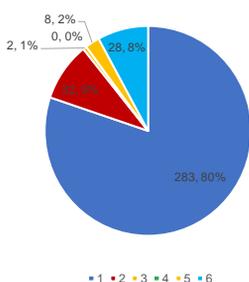
高木



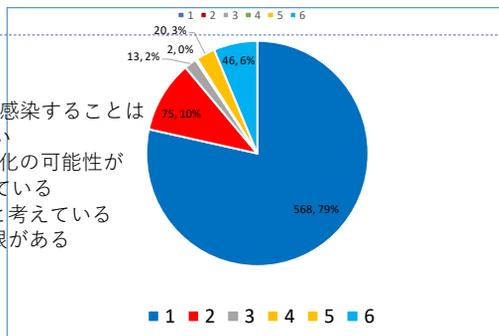
田村



山王



合計

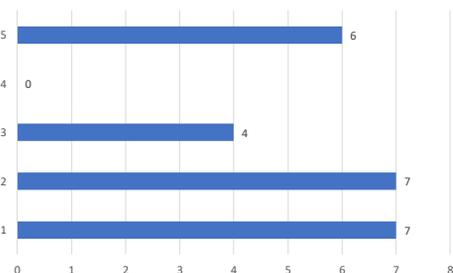


1. 年齢が心配
2. 気を付ければ感染することはほとんどない
3. コロナは重症化の可能性が低いと考えている
4. 感染しないと考えている
5. 助成金の期限がある
6. その他

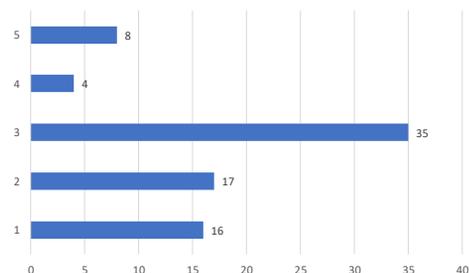
年齢が最大の治療継続理由として挙げられた。助成金の期限も年齢に関連すると考えられる。

13%の不妊治療を中断していたと回答された患者の中断した理由

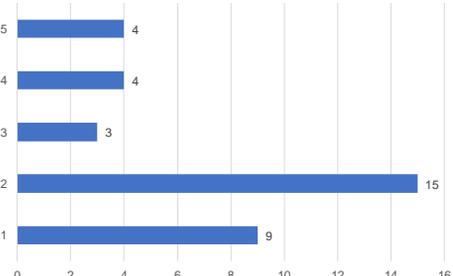
高木



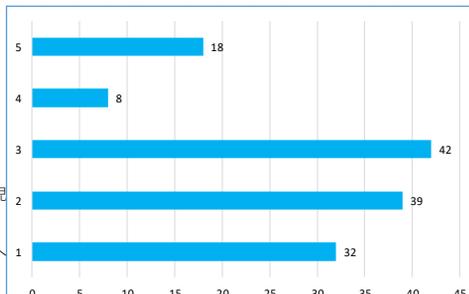
田村



山王



合計



5. その他
4. 経済的理由
3. 周りからの助言
2. 感染による胎児・新生児への影響が心配
1. 感染による自分の身体への影響が心配

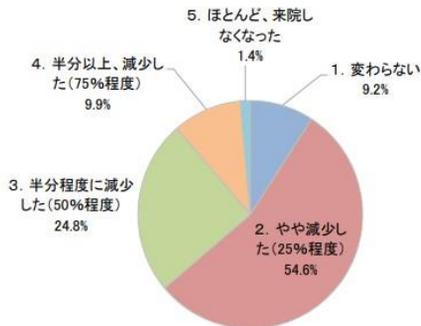
地域差があるが全体では、周囲からの助言が最大であった。

日本受精着床学会アンケート：患者数の変化

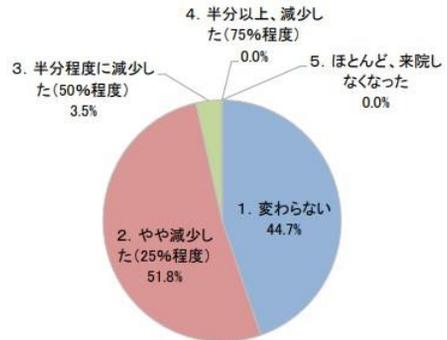
第一回（2020年5月）

第二回（2020年11月）

[Q12]COVID-19のパンデミック以降、の患者数について
(n=141)



[Q12]COVID-19のパンデミック以降、の患者数について
(n=85)



生殖医学会声明後かつ第一回緊急事態宣言下の患者数減少は著明で、90%以上が減少と回答。6か月後の第二回アンケートでは、回復傾向が明らかで、減少の程度も軽減した。

コロナ禍の3施設東京・京都・福岡の治療実数の変化

2019年1月から2021年3月までの各施設の採卵数、移植数を調査した。

全胚凍結により採卵と移植は切り離して考えることができる。

2019年は対照とする。

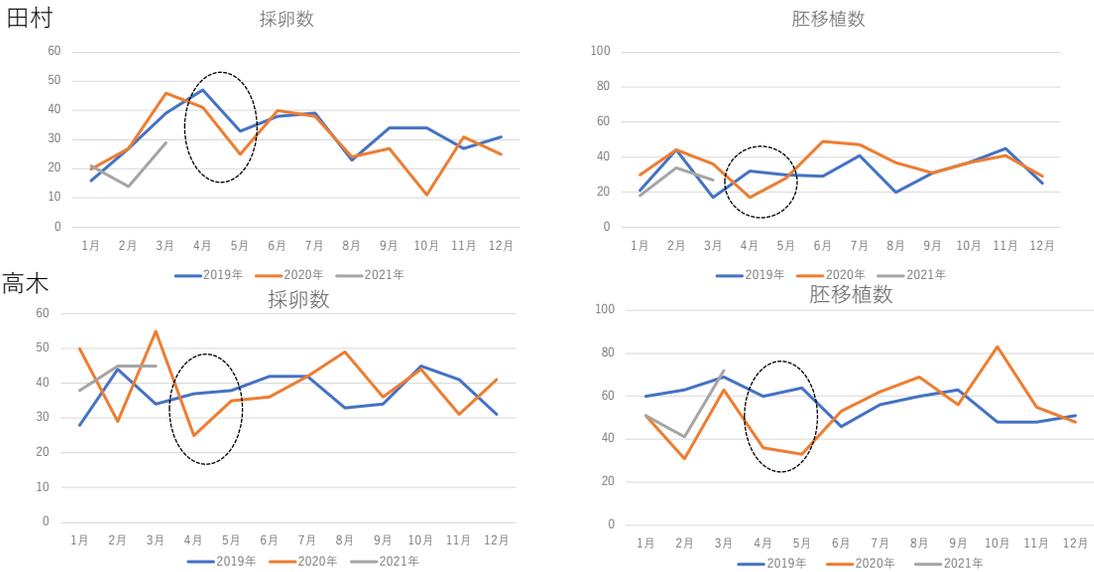
2020年4月生殖医学会声明・第1回目の非常事態宣言、

2021年1月第2回目の非常事態宣言の影響が注目される。

2021年1月開始の不妊治療助成拡大の影響は観察されるか？

なお山王病院においては、採卵数、移植数に加えて、治療による妊娠数、および分娩数を調査した。なお当然であるが、分娩数には不妊治療以外の妊娠も含まれる。

高木病院・田村医院の採卵数・胚移植数の推移

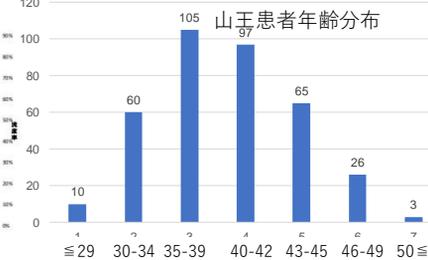
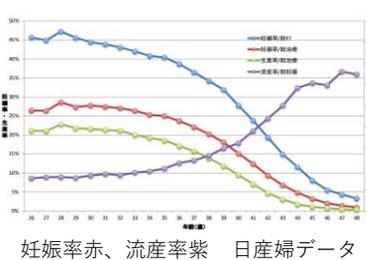


2020年4-5月緊急事態宣言下では採卵数、移植数も減少傾向が認められた。
2021年1-3月緊急事態宣言下ではその傾向は著明ではない。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についてのお知らせ

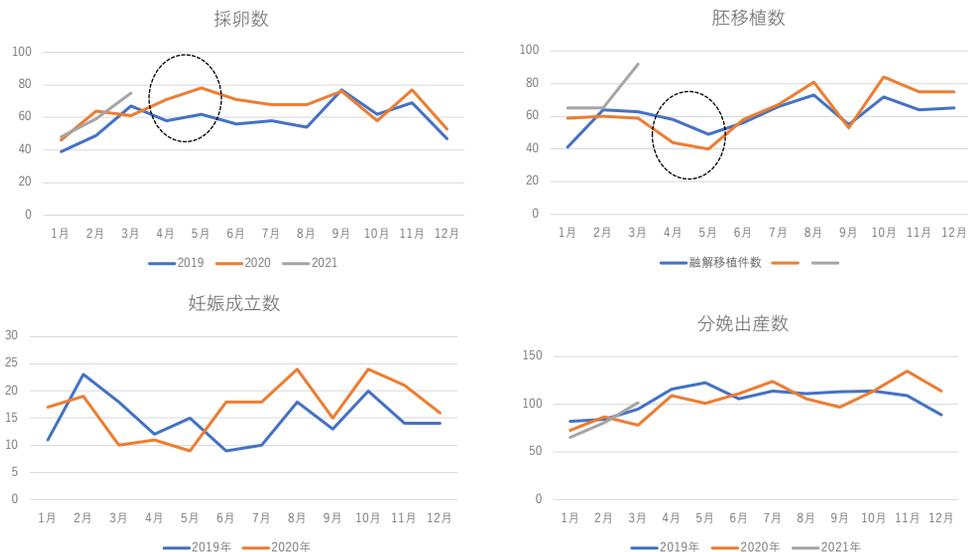
2020年4月4日 リプロダクション・婦人科内視鏡治療センター（以下一部抜粋）
我々不妊診療に携わる者たちは、患者様が1周期、1周期を大事にしていることを知っております。また我々は、年の単位で見ると妊孕性は低下し体外受精等の治療成績も下がる現実を患者様と共有しているつもりです。したがって、「不妊治療の延期や中止を患者様へ選択肢としてご提示」はいたしますが、患者様の年齢や個別の医学的またその他の事情を顧慮しつつ、胚凍結などエビデンスに基づいた治療方法もお示しさせていただきます。

ART妊娠率・生産率・流産率 2018



上に示したように、加齢により体外受精の成功率は減少し、流産や染色体異常の頻度は増加することを正しく理解した上で治療の継続、治療法の選択を行う必要がある。

山王病院の採卵数・移植数・妊娠数・出産数の変化



2020年4-5月緊急事態宣言下では移植数は減ったが採卵数は増加した。「勤務状態の変化で通院が容易となった」という声も少なくなかった。妊娠数、分娩数は移植数に対応した動きを示した。2021年1-3月緊急事態宣言下では採卵・胚移植ともにむしろ増加傾向を示した。

助成の拡大は不妊治療を後押ししたか！？

Q29 特定治療支援事業（助成金制度）



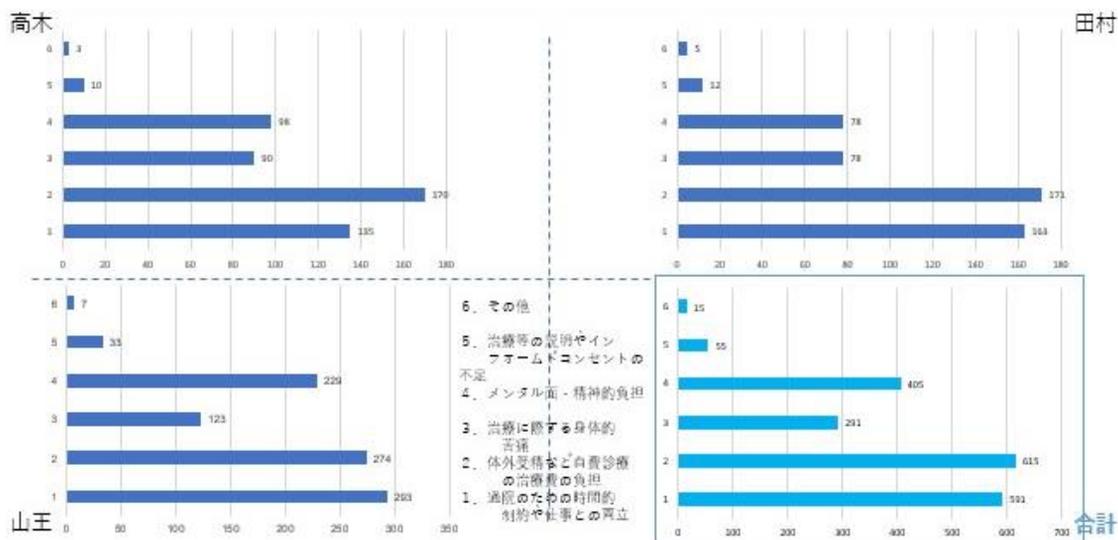
Q30 助成金制度の所得制限



助成の地域差：福岡・京都では半数近くに対し、東京では18%と地域差が見られた。
 助成の所得制限：緩和ないし撤廃の希望は75%に達し、特に東京でその声が強かった。

2021年1月の緊急事態宣言下も不妊治療が継続ないし増加した背景には助成制度の拡大があると思われる。

不妊治療で負担を感じるもの（複数選択可）



時間的制約や仕事との両立と治療費の負担は伯仲するが、東京では前者が後者を上回る。この負担は妊娠・出産後も続く。

おわりに

2020年4月-5月第1回非常事態宣言下

患者・医療者ともに不妊治療を不要不急と考える傾向があり、通院が控えられ治療実数も減少した。

2020年11-12月本研究アンケート実施時点

患者・医療者ともに意識変容がおこり、通院数や治療実数はほぼ復元した。

2021年1-3月第2回非常事態宣言下

治療実数の減少は認められず不妊治療助成拡大政策が寄与した可能性がある。

不妊治療を支援するために、感染予防はもちろん、学会や主治医レベルで適切な情報提供や通院支援、不妊治療助成は重要である。が、不妊治療の成功はゴールでなく、妊娠、出産、育児が安心してできる社会作りが必要で、それこそが、少子化対策にも通じると思う！